

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第51期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	エバラ食品工業株式会社
【英訳名】	EBARA Foods Industry, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤川 雍中
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中原 敬三
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中原 敬三
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

当社（形式上の存続会社、エバラ食品工業株式会社＜旧商号 株式会社エバレイ＞、昭和42年7月26日設立、本店所在地横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル、1株の額面金額50円）は、平成13年4月1日を合併期日として、エバラ食品工業株式会社（実質上の存続会社、昭和33年5月9日設立、本店所在地横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル、1株の額面金額500円）を合併いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧エバラ食品工業株式会社の単位株制度の採用を目的としたものであり、合併により同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧エバラ食品工業株式会社の事業を全面的に承継しております。従いまして、平成13年3月31日以前に関する事項につきましては、特別に記載のない限り、実質上の存続会社である旧エバラ食品工業株式会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を承継しておりますので、平成13年4月1日より始まる事業年度を第44期としております。

## 1【主要な経営指標等の推移】

### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成17年3月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月
売上高(千円)	46,678,602	47,059,379	42,859,997	44,752,445	46,440,083
経常利益(千円)	2,286,172	1,575,665	1,383,805	1,638,665	1,471,051
当期純利益(千円)	1,238,004	379,795	701,241	743,152	490,207
純資産額(千円)	18,457,473	18,132,911	18,290,973	19,138,157	17,431,826
総資産額(千円)	30,531,870	27,807,987	29,209,384	30,582,197	28,875,917
1株当たり純資産額(円)	1,798.10	1,516.59	1,538.53	1,552.64	1,641.86
1株当たり当期純利益(円)	117.46	30.29	58.95	60.27	40.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.5	65.2	62.6	62.6	60.4
自己資本利益率(%)	6.8	2.1	3.9	4.0	2.7
株価収益率(倍)	13.0	52.8	22.9	23.6	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,122,830	987,000	1,701,028	2,704,178	1,706,278
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,679,803	571,800	1,703,378	1,780,720	1,302,215
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,449,508	433,047	520,433	445,134	2,344,941
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,928,472	4,946,047	4,430,965	5,788,830	6,428,301
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	630 (287)	560 (101)	591 (105)	589 (111)	623 (120)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

4. 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成17年3月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月
売上高(千円)	38,575,093	38,899,878	38,424,534	40,263,795	41,655,479
経常利益(千円)	1,895,170	1,248,791	1,070,103	1,401,502	1,123,484
当期純利益(千円)	985,946	355,628	567,745	732,036	384,890
資本金(千円)	1,387,136	1,387,136	1,387,136	1,387,136	1,387,136
発行済株式総数(株)	10,332,000	12,398,400	12,398,400	12,398,400	12,398,400
純資産額(千円)	17,125,522	16,756,148	16,778,640	17,607,493	15,840,156
総資産額(千円)	27,326,038	25,647,046	26,808,757	28,186,649	26,492,712
1株当たり純資産額(円)	1,669.35	1,402.41	1,411.32	1,428.46	1,491.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	27 (-)	27 (-)	27 (-)	32 (-)	27 (-)
1株当たり当期純利益(円)	94.23	29.33	47.73	59.37	31.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.7	65.3	62.6	62.5	59.8
自己資本利益率(%)	5.8	2.1	3.4	4.2	2.3
株価収益率(倍)	16.2	54.5	28.3	23.9	38.3
配当性向(%)	28.7	92.1	56.6	53.9	85.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	455 (80)	439 (85)	442 (85)	433 (87)	439 (94)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

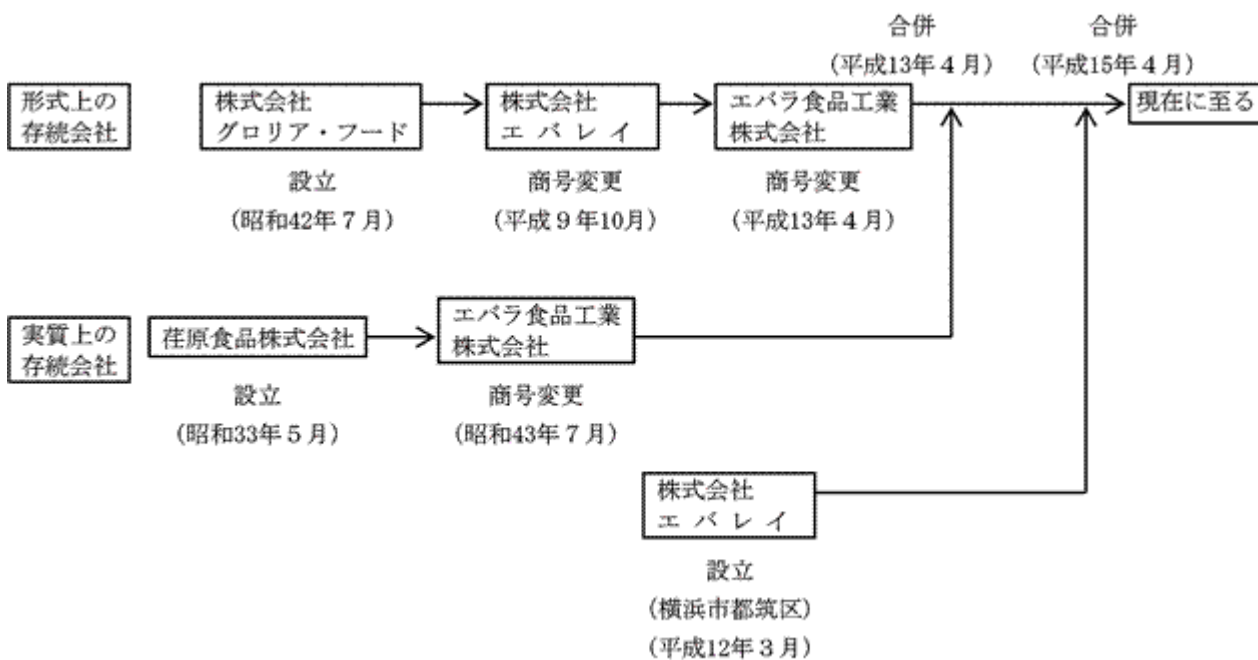
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付で株式1株につき1.2株の分割を行っております。

4. 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

- 昭和33年 5月 荏原食品株式会社設立（本社及び工場所在地 横浜市神奈川区松見町 4 - 1099）  
キンケイブランドのソース、ケチャップ製造開始
- 昭和43年 4月 キンケイブランドをエバラブランドに変更
- 昭和43年 7月 エバラ食品工業株式会社に商号変更
- 昭和47年 7月 伊勢原工場（神奈川県伊勢原市）稼働
- 昭和50年 2月 本社を横浜市神奈川区沢渡 2 番 2 号に移転
- 昭和55年 3月 横浜工場（横浜市神奈川区松見町）閉鎖、研究所として開設
- 昭和55年 7月 群馬工場（群馬県伊勢崎市）稼働
- 昭和56年10月 株式会社日本冷食（冷凍食品の製造販売）の株式を取得し、子会社化
- 昭和59年 4月 栃木工場（栃木県さくら市）稼働 伊勢原工場閉鎖
- 昭和59年11月 当社宣伝部門を独立、総合広告代理店業として株式会社横浜エージェンシー設立
- 昭和61年 5月 本社を横浜市西区北幸二丁目 5 番15号に移転
- 昭和63年 3月 米国現地法人 US EBARA FOODS INC. 設立
- 昭和63年 4月 株式会社エバラコーポレーションを設立して外食事業へ進出
- 平成 2年 5月 株式会社エバラ物流を設立 物流事業に進出
- 平成 3年 7月 株式会社グロリア・フード（冷凍食品の販売）の株式を取得し、子会社化
- 平成 6年 4月 津山工場（岡山県津山市）稼働
- 平成 8年 3月 US EBARA FOODS INC. を清算
- 平成 9年10月 株式会社グロリア・フードを株式会社エバレイに商号変更
- 平成11年12月 株式会社エバラコーポレーションを解散し、外食事業から撤退
- 平成12年 3月 株式会社エバレイ（横浜市都筑区）を設立
- 平成13年 4月 単位株制度の採用を目的として、形式上の存続会社である株式会社エバレイ（旧株式会社グロリア・フード）の商号をエバラ食品工業株式会社に変更し合併
- 平成15年 4月 株式会社エバレイ（横浜市都筑区）を吸収合併
- 平成15年 4月 中央研究所（神奈川県足柄上郡）を開設
- 平成15年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成16年 9月 株式会社サンリパティ横浜（人材派遣業）の株式を取得し、子会社化（当社孫会社）
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年 4月 中国現地法人 荏原食品（上海）有限公司を設立
- 平成18年 3月 株式会社日本冷食の全株式を、サンマルコ食品株式会社に譲渡



### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（エバラ食品工業株式会社）及び連結子会社4社によって構成されており、食品事業及びその他事業を主な業務としております。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 食品事業

##### 家庭用商品

焼肉のたれ・やきとりのたれ・生姜焼のたれ等「肉まわり調味料群」、すき焼のたれ、キムチ鍋の素等「鍋物調味料群」、浅漬けの素・キムチ漬けの素等「野菜まわり調味料群」、カレーフレーク・こんにやくと海藻サラダ・おいしいキムチ等「その他群」を当社が製造販売しております。

##### 業務用商品

焼肉のたれ・やきとりのたれ等「肉まわり調味料群」、がらスープ、ラーメンスープ等「スープ群」、丼のたれ・カレーフレーク等「その他群」を当社が製造販売しております。

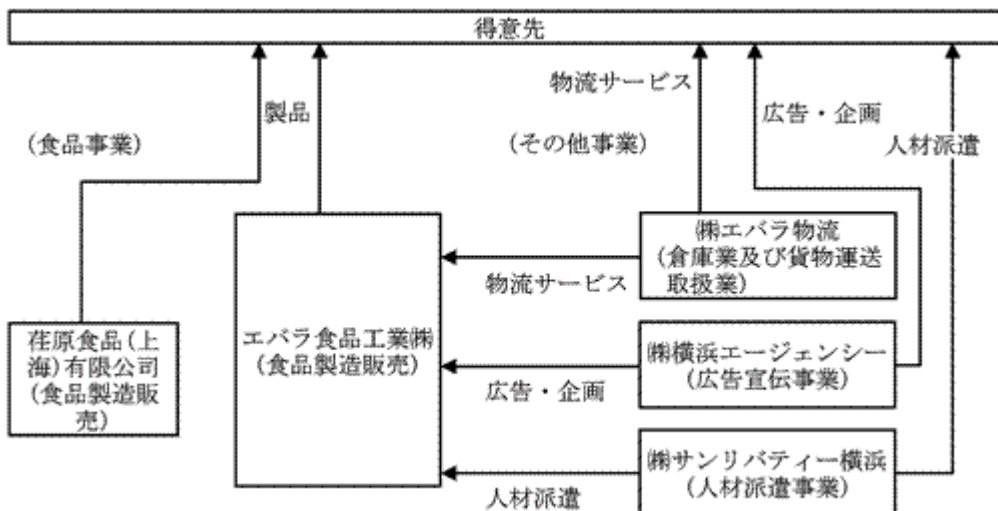
焼肉のたれ・がらスープ等を子会社、荏原食品（上海）有限公司が製造販売しております。

#### (2) その他事業

倉庫業及び貨物運送取扱業を子会社、株式会社エバラ物流において、広告宣伝事業を子会社、株式会社横浜エージェンシーにおいて、また人材派遣事業を子会社、株式会社サンリパティ横浜において行っております。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エージェンシー	横浜市神奈川区	15,000千円	広告宣伝	100	役員の兼任2名。当社の広告宣伝・販売促進活動を請負っている。
株式会社エバラ物流	横浜市西区	45,000千円	倉庫業及び貨物運送取扱業	100	役員の兼任3名。資金貸付あり。当社の物流全般を請負っている。
株式会社サンリパティ横浜	横浜市神奈川区	45,000千円	人材派遣	100 (100)	役員の兼任2名。資金貸付あり。当社へ人材派遣を行っている。
荏原食品(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	760万USドル	調味料製造販売	100	役員の兼任1名。

- (注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 2. 株式会社エージェンシーと株式会社エバラ物流は特定子会社に該当しております。  
 3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	544(105)
その他事業	59(12)
全社(共通)	20(3)
合計	623(120)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )の内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 会社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
439(94)	40歳 11カ月	16年 10カ月	7,737,945

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )の内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、米国における金融危機の発生を機に急速な悪化が続き、景気回復の見通しが立たない厳しい状況となっております。

食品業界におきましては、節約志向の高まりから内食機会が増加し、家庭での手作り商材や簡便性の高い食品が販売を伸ばしましたが、消費者の購買行動は、価格に敏感に反応する傾向が一層顕著となりました。このような環境のもと、当連結会計年度における当社グループの売上高は464億40百万円（前期比3.8%増）となりました。

利益面では、工場の諸経費、労務費の削減に努めたものの、原材料価格の上昇や売上品群構成の変化による売上原価の上昇から、営業利益13億74百万円（前期比12.5%減）、経常利益14億71百万円（前期比10.2%減）となりました。当期純利益は、第2四半期連結会計期間に有価証券評価損失及び退職給付制度移行に伴う特別損失を計上したことにより、4億90百万円（前期比34.0%減）となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### (食品事業)

##### 家庭用商品

肉まわり調味料群につきましては、安定した精肉需要を背景に『生姜焼のたれ』や、発売30周年を機に商品リニューアルを実施し販売促進活動を強化した『黄金の味』等が好調であり、新商品『焼肉応援団』シリーズも市場への導入が進みました。一方で平成20年2月に発売した新商品『和風おろしソース』『おいしいごまだれ』『ステーキ御膳』等は市場定着が進まず、前期実績を下回りました。これらの結果、売上高は166億47百万円（前期比1.6%増）となりました。

鍋物調味料群につきましては、『キムチ鍋の素』『キムチ鍋の素マイルド』を中心に売上を拡大し、平成20年8月に発売したストレートパウチタイプの『コラーゲン鍋の素』も売上伸長に貢献しました。これらの結果、売上高は96億48百万円（前期比4.6%増）となりました。

野菜まわり調味料群につきましては下期に苦戦したものの、上期の需要期にメニュー提案型のCM投入効果と、安定した青果価格に後押しされて前期を上回る実績を確保したことから、年間の売上高は38億57百万円（前期比1.9%増）となりました。

その他群につきましては、既存商品の『横濱舶来亭カレーフレーク』シリーズが着実に売上高を伸ばしました。『おいしいキムチ』は発売以来、売上高を伸ばしてきたものの、下期以降は競合による価格攻勢が激化し、売上高の伸びが鈍化しました。これらの結果、売上高は28億55百万円（前期比27.0%増）となりました。

家庭用商品全体の売上高は330億9百万円（前期比4.3%増）となりました。

##### 業務用商品

肉まわり調味料群は、前期並みの実績を確保しました。スープ群は、がらスープ群が前期を下回ったものの、ラーメンスープ群は『豚骨ラーメンスープ』等の商品が好調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。その他群では、外食産業でも需要が伸びている鍋物調味料や、オリジナリティの高い『担々焼そばのたれ』が伸長しました。

これらの結果、業務用商品の売上高は87億72百万円（前期比1.4%増）となりました。

以上の結果、食品事業全体の売上高は417億81百万円（前期比3.7%増）となりました。

#### (その他事業)

その他事業の外部売上においては、物流事業、広告宣伝事業が前期を上回る実績を確保しました。人材派遣事業は雇用環境の悪化の影響を受け前期を下回ったものの、全体の売上高は46億58百万円（前期比4.4%増）となりました。



売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び製品群名	前連結会計年度 売上高実績	当連結会計年度 売上高実績	対前期比
	百万円	百万円	%
食品事業	40,290	41,781	3.7
家庭用商品	31,640	33,009	4.3
肉まわり調味料群	16,382	16,647	1.6
鍋物調味料群	9,222	9,648	4.6
野菜まわり調味料群	3,787	3,857	1.9
その他群	2,248	2,855	27.0
業務用商品	8,649	8,772	1.4
肉まわり調味料群	2,575	2,601	1.0
スープ群	3,530	3,553	0.7
その他群	2,543	2,616	2.9
その他事業（広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業）	4,462	4,658	4.4

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有価証券の取得と償還による純収入等の要因により、前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加し、当連結会計年度末には64億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億6百万円（前年同期比9億97百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益において10億35百万円獲得した一方、法人税等の支払に7億39百万円使用したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、13億2百万円（前年同期は17億80百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の取得と償還による純収入29億33百万円、有形固定資産の取得による支出10億65百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、23億44百万円（前年同期は4億45百万円の獲得）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出17億62百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
食品事業(千円)	20,398,727	113.1
合計(千円)	20,398,727	113.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
食品事業(千円)	41,781,090	103.7
その他事業(千円)	4,658,992	104.4
合計(千円)	46,440,083	103.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)菱食	5,971,638	13.3	5,742,655	12.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが事業を展開する市場においては、世界的な景気後退を背景に企業収益は急速に悪化し、消費支出が落ち込む中での他社との競争激化のみならず、原材料価格の高騰の影響も尾を引き、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、現在、平成23年3月期を最終期とする中期3ヶ年経営計画に基づき、事業運営を行っております。「成長に向けた事業構造の強化」と「経営基盤の整備・強化」を戦略の基本に据え、既存事業を活性化し収益力を向上させることに加え、新規事業であるチルド事業と海外事業の拡大を図ることが課題であると考え、事業を進めてまいりました。

この結果、初年度である当連結会計年度におきましては、既存事業が計画を上回る実績を残すことができたこと、中国事業が売上を伸ばしたこと等の成果を残しました。しかし一方では、外部環境の変化や事業の拡大に伴う新たな課題にも直面いたしました。

2年目にあたる平成22年3月期以降においては、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、当社の最も強みとする分野を中心とした既存事業の一層の強化を図るとともに、チルド事業、海外事業の確立、ならびに全社的なコスト削減への取り組みを加速させることにより、初年度の成果をより確かなものとし、課題を克服していくことで、経営目標の達成に向けて努力してまいります。

既存事業の肉まわり調味料群においては、トップメーカーとして魅力的な新商品の開発に注力し、既存商品とあわせてスーパーにおける販売シェアの維持・拡大を図ってまいります。また、鍋物調味料群においては、年間商材としての定着が進む既存商品の拡大及び積極的な新商品の発売により、一層の強化を図ってまいります。

新規事業では、チルド事業の体制を、専任営業人員を増強し、各支店に配属すること等により強化いたしました。全国主力スーパーへの商品導入と新規開拓を進めるとともに、チルド商品開発部を新設し、キムチ関連商品だけでなく、その他のチルド商品の展開も見据え、事業の拡大を図ってまいります。

一方、海外事業においては、中国事業のさらなる拡大を視野に入れ、上海において新たな調味料製造工場の建設に着手しています。平成22年3月期におきましては、この新工場の稼働により、品質面での優位性を高め、ユーザーに対しても商品の特性を訴求する営業活動を強化していきます。同時に、将来の家庭用調味料市場への参入を含め、海外事業拡大のための幅広い可能性を踏まえ、専任者を配置するとともに、具体的検討を実施してまいります。

また、経営基盤の整備・強化として、コスト競争力の向上は喫緊の課題と考えております。原材料価格の高騰は落ち着きつつあるものの、長期的かつ安定的な収益の確保のためには、より一層の効率化のため業務改革を推し進めるとともに、あらゆる費用においてゼロベースからの再検討を行い、コスト削減に努める必要があります。一方で、当社の強みとも言える研究開発力・マーケティング力・営業力を強化し、安全で安心な商品を供給する生産体制をより強固なものとするためには、積極的な投資を行ってまいります。

当社グループでは、これら課題の解決に全力をもって取り組み、継続した成長を遂げていくためにも、経営陣・全社員が一丸となって、目標経営指標を達成するべく、邁進してまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### 1. 原材料の価格変動について

当社グループにおける商品の原材料等には、国際的な需給動向等によりその価格が変動するものがあります。また、原油価格の変動は包装材料の価格や製造コスト、運送費等に影響を与えます。当社グループでは、複数企業からの購買や、計画的な購買によって原材料の安定的な調達を図っておりますが、これらの原材料価格が急激かつ想定を大幅に超えて上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 2. 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、食品表示の偽装問題や、輸入食品による食中毒事件等が発生し、消費者の食品の安全性に対する関心は一層高まっております。

当社グループでは、品質方針「私たちは、常に安全で高品質な商品・サービスをお届けし、お客様の信頼に応えます」を掲げ、品質管理について万全な体制で臨んでおります。具体的には、定例の品質管理委員会を開催し、関係部署との情報共有を図るとともに、独自の品質保証システムを機能させ商品事故の発生防止や適正な表示の実行等により安全安心な品質を確保しています。しかし万が一、商品の品質に関わる問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また当社グループ固有の問題のみならず、食品全般に係わる一般的な問題が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 3. 気象変動の影響について

当社グループの主力事業である食品事業の販売業績は、気象変動の影響を受ける傾向があります。「肉まわり調味料群」は最需要期である春先から夏場にかけての天候不順により消費が鈍り、「野菜まわり調味料群」は台風や冷夏に起因する青果価格の高騰により販売実績に影響を受ける傾向があります。同様に「鍋物調味料群」は、冬場の青果価格や気温の影響を受ける傾向があります。当社におきましては、これら気象変動が業績に与える影響を最小限に留めるべく努めておりますが、突発的もしくは予測を大きく超える気象変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 4. 市場動向について

当社グループの主力事業である食品事業においては、少子高齢化、世帯人員数の減少等を背景として市場は縮小傾向にあり、厳しい競争環境におかれております。当社はこのような市場において、強みを持つ分野での市場占有率を堅持するとともに成長分野への積極的な投資を行い、業績の伸長を図ってまいりますが、今後、一層の競争激化により市場占有率が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループ売上高のうち、「肉まわり調味料群」の売上高は、平成20年3月期においては42.4%、平成21年3月期においても41.5%を占めております。

当社では、肉まわり調味料において、メニュー提案による汎用性の訴求、また幅広いアイテムの開発を中心とした商品・販売戦略を採用することに加え、肉まわり調味料以外の鍋物・野菜まわり調味料群等の販売強化、新たな商品群の育成により、当社グループの業績に与える影響を最小限に留めるべく継続的に努力しております。しかし、前述の気象変動や市場動向等の諸要因により「肉まわり調味料群」の売上高が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 5. 法的規制について

当社グループは食品事業を主力事業としていることから、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称、廃棄物処理法または廃掃法）」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（通称、食品リサイクル法）」等による規制を受けております。

当社グループでは、法務部門及び各関連部門が適宜、専門家との連携を行うことにより、これらの関連法令を遵守する体制を整備しておりますが、今後、規制の強化や変更等によって当社の企業活動が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 6. 災害について

当社グループでは地震・火災等の災害に備え、耐震検査や定期的な点検、基幹システムの二重化等の対策を行っておりますが、当社グループの各拠点、とりわけ生産施設に被害を与えるような大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ食品事業におきましては、多様化、高度化し、広範囲にわたる顧客ニーズに応えるため、環境の変化を敏感に捉え、より本質の価値を追及し、安全で安心してお使いいただける商品、またお客様の生き生きとした生活をサポートする価値ある商品を研究、開発し、タイムリーに提供していくことを基本方針としております。

当社の研究開発機能は、開発本部と研究本部が担っております。開発本部は市場に直結したマーケティング本部と緊密に連携することで商品開発の高質化・迅速化を図り、競争優位に立てる商品・サービスの開発を行っております。研究本部では家庭用・業務用商品の設計・試作、工業化、新技術の開発及び商品・原材料の分析、お客様へのタイムリーな情報提供を行うほか、中長期的な研究開発課題にかかる研究に取り組んでおります。また、研究所と開発スタッフは必要に応じてプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を遂行しております。

当社では四半期毎及び必要に応じて、マーケティング部が事務局となるマーケティング戦略委員会を招集し、新商品にかかる計画の提示や進捗報告並びに議論を行ったうえ、全取締役及び関連各部門長によって商品戦略全般に関する最終決定を行っております。

### 具体的な研究開発活動

- ・ マーケティング部と連動した新商品開発及びリニューアル
- ・ 製造部と連携した収益性の改善を考慮した既存技術の改善
- ・ 業務用ユーザーとの共同開発を含んだ顧客ニーズに合致した商品の開発
- ・ 中長期計画に連動した商品開発及び技術開発
- ・ 素材抽出、濃縮技術分野における商品開発及び技術研究
- ・ 製品の安全性を追求した容器・包装材料の開発及び技術研究
- ・ 理化学分析、微生物検査を通じた商品及び原材料の安全性の検証及び美味しさの研究
- ・ 社内外への商品情報の迅速且つ正確な提供

### 当連結会計年度の主な新商品

#### 家庭用商品

肉まわり調味料：焼肉応援団（旨味しょうゆだれ・焙煎にんにく風味だれ）、  
どんぶり喰亭（親子丼の素・かつ丼の素）、おろしのたれ塩味、  
煮込み料理レシピ（デミグラス・トマトソース）

鍋物調味料：コラーゲン鍋の素、担々ごま鍋の素、炎のキムチ鍋の素、  
もつ鍋の素（あっさり醤油味・まるやかみそ味）、すき焼わりした、  
おろしぼん酢、もみじぼん酢

その他：うどんでつけ麺（醤油仕立て・ごま仕立て）、ざるラーメンスープ、  
「スープごはん」のスープです。（和風鶏だし・うま辛キムチ・担々ごま）

業務用商品：コラーゲン鍋の素、四川火鍋の素、浅漬けの素（中華甘酢・中華麻辣）、  
カフェ麺の素（トマト&バジル・セサミ&ベジ・カレー&ココナッツ）、  
寸胴革命レストランブイヨン（スープ用・カレー用）、深煎り担々麺スープ、  
冷凍がらスープ拉麺白湯 2 0 0 9

### 業務用特注品 5 4 アイテム商品化

当連結会計年度の研究開発費の総額は6億18百万円となっております。

なお、当社グループにおけるその他事業につきましては、研究開発活動に該当する内容はございません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前期から16億87百万円増収（前期比3.8%増）の464億40百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、食品事業が前期から14億90百万円増収（前期比3.7%増）の417億81百万円となりました。その主な要因は、家庭用商品における肉まわり調味料群については、既存商品及びリニューアルを実施した『黄金の味』等が好調に推移したことに加え、新商品『焼肉応援団』シリーズも市場への導入が進んだことで、前期実績を上回りました。鍋物調味料群においても、『キムチ鍋の素』『担々ごま鍋の素』を中心に売上を拡大し、新商品の『コラーゲン鍋の素』も売上伸長に貢献して、前期実績を上回りました。野菜まわり調味料群につきましても最需要期の販売促進による売上増加が下期の不振をカバーし、前期を上回る実績を確保しました。また、その他群につきましても、『おいしいキムチ』が着実に売上高を伸ばしたことで、家庭用商品全体の売上高は330億9百万円（前期比4.3%増）となったこと、及び業務用商品において、肉まわり調味料群は、前期並みの実績を確保し、スープ群は、『担々麺シリーズ』等の商品が好調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。また、その他群でも、外食産業で需要が伸びている鍋物調味料が伸長したことで、業務用商品の売上高は87億72百万円（前期比1.4%増）となったこと、等であります。

その他事業においては、前期から1億96百万円増収（前期比4.4%増）の46億58百万円となりました。人材派遣事業は雇用環境の悪化の影響を受け前期を下回ったものの、物流事業においては新規顧客の開拓、既存顧客の売上が増加したこと、及び広告宣伝事業においては既存顧客の売上高減少を新規顧客開拓でカバーし前期を上回る実績を確保したこと、等が寄与いたしました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期から14億81百万円増加（前期比6.5%増）し、243億96百万円となりました。売上原価率は、原材料費高騰等の影響により、1.3ポイント上昇して52.5%となりました。

販売費及び一般管理費は前期から4億2百万円増加（前期比2.0%増）し、206億69百万円となりましたが、全体的な費用の効率的運用により対売上高比率は0.8ポイント低下し44.5%となりました。

#### 営業利益

営業利益は、前期から1億96百万円減益（前期比12.5%減）の、13億74百万円となりました。事業の種類別セグメントでは、食品事業は原材料価格が上昇したこと等により、前期から1億45百万円減益（前期比8.1%減）の16億44百万円となりました。

その他事業は、新規顧客開拓や、販売費の効率的な運用等により、前期から24百万円増益（前期比14.6%増）の1億92百万円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前期から52百万円増加の1億44百万円、営業外費用は、前期から24百万円増加の47百万円となりました。その結果、営業外損益は、前期から28百万円収益増となりました。その主な要因は、受取利息が12百万円増加したこと、保険の解約による保険解約返戻金が32百万円発生したこと等によるものであります。しかしながら営業利益の減益分を補い切れず、経常利益は前期から1億67百万円減益（前期比10.2%減）の14億71百万円となりました。

#### 特別損益

特別損失は、前期から2億60百万円増加の4億35百万円となりました。当連結会計年度の特別損失の主なものは、退職給付制度移行損失の計上額2億63百万円、及び投資有価証券評価損の計上額1億7百万円であります。

#### 法人税等及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用合計は5億45百万円で、税金等調整前当期純利益に対する負担率は52.7%です。法定実効税率（40.4%）との差12.3%につきましては、主に永久差異と評価性引当額によるものです。詳細につきましては「税効果会計関係」の注記に記載のとおりです。

以上により、当期純利益は前期から2億52百万円減益（前期比34.0%減）の4億90百万円となりました。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は40円25銭（前期は60円27銭）、自己資本利益率は2.7%（前期は4.0%）となりました。

### (3)当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前期末に比べ17億6百万円減少（前期比5.6%減）し、288億75百万円となりました。流動資産は、有価証券の減少31億95百万円等により、前期末に比べ25億3百万円減少（前期比12.7%減）し、172億43百万円となりました。固定資産は、機械装置等の取得により、有形固定資産が前期末に比べ4億94百万円増加（前期比6.8%増）し、減価償却により無形固定資産が97百万円減少（前期比31.3%減）しました。また、投資有価証券の取得等により、投資その他の資産が4億円増加（前期比12.1%増）したことで、固定資産は、7億97百万円増加（前期比7.4%増）して、116億31百万円となりました。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前期末に比べほとんど増減はなく、114億44百万円となりました。流動負債は短期借入金の減少等により、前期末に比べ1億89百万円減少（前期比2.2%減）し、85億23百万円となりました。固定負債は退職給付引当金の増加等により、前期末に比べ1億89百万円増加（前期比6.9%増）し、29億20百万円となりました。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産額は、自己株式の増加等により、174億31百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は60.4%、1株当たり純資産額は1,641円86銭となりました。

#### (4)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### (5)経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

#### (6)資本の財源及び資金の流動性の分析

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10億35百万円等により、17億6百万円の収入（前期は27億4百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等を行ったことにより、13億2百万円の収入（前期は17億80百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出17億62百万円等により、23億44百万円の支出（前期は4億45百万円の収入）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ6億39百万円増加し、64億28百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	62.6	60.4
時価ベースの自己資本比率（％）	57.2	44.5
債務償還年数（年）	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	464.9	286.1

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。



#### 資金需要

当社グループにおきましては、今後の企業グループ成長のために、研究・開発体制の強化、生産設備の拡充、また、必要に応じた戦略的な事業提携等も視野に入れながら、資金を活用していきたいと考えております。

#### 資金調達

当社グループは、グループ内の資金の一元化と低コストかつ安定的な資金確保の観点から、グループファイナンスシステムを導入しております。これは、グループ内における必要な運転資金や設備資金については、当社にて調達し、機動的かつ効率的にグループ内で配分することにより、金融費用の極小化を図っており、必要な資金は主に営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れ等によって調達しています。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産効率の向上や販売力の強化に対応するため、当連結会計年度は、生産設備及び物流設備の増設を中心に全体で14億円の設備投資を実施しました。

その主なものは、食品事業における、エバラ食品工業株式会社栃木工場設備更新2億99百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市西区)	食品事業 全社(共通)	会社統括業務	72,819	54	72,284 (592.18)	79,109	224,267	143 (22)
支店・営業所 (全国15カ所)	食品事業	販売設備	19,558	-	-	10,389	29,948	133 (12)
栃木工場 (栃木県さくら市)	食品事業	生産設備	569,768	788,351	399,463 (45,988.77)	16,930	1,774,513	56 (21)
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	食品事業	生産設備	310,274	557,137	148,795 (12,038.51)	22,749	1,038,957	31 (20)
津山工場 (岡山県津山市)	食品事業	生産設備	627,089	363,314	510,688 (48,007.80)	8,439	1,509,531	43 (16)
製品仕入部門 (製品仕入先)	食品事業	生産設備	-	87,377	-	212	87,589	- (-)
保養所 (静岡県伊東市)	食品事業	研修施設	254,270	-	49,075 (4,498.00)	1,816	305,161	- (-)
中央研究所 (神奈川県足柄上郡大井町)	食品事業	研究設備	373,406	15,307	1,583,657 (77,010.48)	28,218	2,000,588	33 (3)

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱横浜エージェンシー	本社等 (横浜市神奈川区等)	その他事業	統括業務施設他	24,838	-	19,205 (38.41)	7,316	51,359	19 (-)
㈱エバラ物流	本社等 (横浜市西区等)	その他事業	統括業務施設	261,831	16,225	258,477 (13,170.00)	13,352	549,887	97 (18)
㈱サンリバティー横浜	本社 (横浜市神奈川区)	その他事業	統括業務施設	3,529	-	-	3,911	7,440	13 (7)

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
荏原食品(上 海)有限公司	本社等 (中華人民共和国 上海市)	食品事業	統括業務施 設他	2,525	63,774	- -	8,565	74,865	55 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。  
 2. 金額には消費税等を含めておりません。  
 3. 従業員数の( )内は臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

## 4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料または リース料 (千円)
エバラ食品 工業(株)	本社 (横浜市西区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	150,513
同上	中央研究所 (神奈川県足柄上郡大井町)	食品事業	コンピュータ設備 (リース)	-	1,884
同上	札幌支店 (札幌市中央区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	7,585
同上	仙台支店 (仙台市青葉区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	10,492
同上	首都圏営業部営業第一部 (埼玉県さいたま市大宮区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	26,064
同上	名古屋支店 (名古屋市中区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	10,488
同上	大阪支店 (大阪市淀川区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	14,750
同上	中四国支店 (広島市中区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	6,973
同上	福岡支店 (福岡市中央区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	6,795
同上	本社 (横浜市西区)	食品事業	コンピュータ設備 (リース)	-	26,809
同上	群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	食品事業	生産設備 (リース)	-	62,273
同上	津山工場 (岡山県津山市)	食品事業	生産設備 (リース)	-	205,992
同上	栃木工場 (栃木県さくら市)	食品事業	生産設備 (リース)	-	206,642
(株)横浜エー ジェンシー	本社 (横浜市神奈川区)	その他事業	事業所建物 (賃借) コンピュータ設備 (リース)	-	18,955 2,013
(株)エバラ物 流	川崎物流センター (川崎市川崎区)	その他事業	倉庫(賃借)	-	147,542
同上	北関東物流センター (栃木県さくら市)	その他事業	倉庫(賃借)	-	62,160
(株)サンリバ ティー横浜	本社 (横浜市神奈川区)	その他事業	コンピュータ設備 (リース)	-	4,373
荏原食品 (上海)有 限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	食品事業	工場設備 (賃借)	-	12,888

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
エバラ食品工業(株)テクニカルセンター	神奈川県横浜市	食品事業	研究開発設備	106,308	-	自己資金	平成21.4	平成21.5	研究開発業務の向上

#### (2) 重要な設備の改修

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
エバラ食品工業(株)津山工場	岡山県津山市	食品事業	工場設備	441,740	-	自己資金	平成22.1	平成22.3	生産性の向上
エバラ食品工業(株)栃木工場	栃木県さくら市	食品事業	工場設備	390,000	-	自己資金	平成22.2	平成22.3	生産性の向上

#### (3) 重要な設備の除却

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	内容	期末帳簿価格 (千円)	除却の予定時期
荏原食品(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	食品事業	除却	41,224	平成21年12月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,222,400
計	25,222,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,398,400	12,398,400	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	12,398,400	12,398,400	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)	2,066	12,398	-	1,387,136	-	1,655,201

(注) 株式分割

普通株式1株を1.2株に分割

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	-	51	3	1	1,669	1,730	-
所有株式数 (単元)	-	634	-	3,980	1,252	2	6,301	12,169	229,400
所有株式数の 割合(%)	-	5.21	-	32.70	10.29	0.02	51.78	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,781,290株は「個人その他」に1,781単元及び「単元未満株式の状況」に290株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

## (6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ウッドヴィレッジ	横浜市西区北幸2丁目5-15	1,565	12.62
株式会社池竹研究所	横浜市港北区篠原西町30番3号	1,209	9.75
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー(常代)モルガン・スタンレー証券株式会社	1,029	8.29
エバラ食品工業株式会社 従業員持株会	横浜市西区北幸2丁目5-15 日総第3ビル	790	6.37
株式会社横浜銀行	中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	360	2.90
森村忠司	横浜市港北区	287	2.31
株式会社榎本武平商店	江東区新大橋2丁目5番2号	230	1.85
ザバンクオブニューヨークノントリー・ティー・ジャスデツクアカウント	千代田区丸の内2丁目7番1号 (常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	222	1.79
森村剛士	横浜市港北区	216	1.74
有限会社ケイアンドケイオフィス	横浜市港北区篠原台町2番25号	180	1.45
計	-	6,088	49.11

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,781千株あります。

2. 西村あさひ法律事務所(事務上の連絡先)から、平成20年9月17日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オークツリー・ジャパン・オポ チュニティーズ・ファンド・エル ピー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	株式 917,000	7.40
オー・シー・エム・オポチュニ ティーズ・ファンド・ファイブ・ エルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808	株式 222,000	1.79

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,781,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,388,000	10,388	-
単元未満株式	普通株式 229,400	-	-
発行済株式総数	12,398,400	-	-
総株主の議決権	-	10,388	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エバラ食品工業株式会社	横浜市西区北幸 2-5-15	1,781,000	-	1,781,000	14.4
計	-	1,781,000	-	1,781,000	14.4

(注) 上記の他、単元未満株式290株を所有しております。

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月31日～平成20年10月31日)	60,000	72,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	48,000	49,440,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	12,000	22,560,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	31.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	31.3
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月2日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月3日～平成21年3月31日)	1,801,000	1,850,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,657,400	1,690,548,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	143,600	159,452,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.0	8.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.0	8.6

(注) 公開買付けによる取得を決議したものです。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,670	4,671,550
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,781,290	-	1,781,290	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の剰余金配当等に関する基本方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、連結純資産配当率(DOE)及び業績の状況を勘案し、出来る限り安定的な配当を継続することにより、株主の皆様のご期待に沿ってまいりたいと考えております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

第51期におきましては、上記方針に基づき、取締役会決議により、1株当たり27円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる成長を目指すために、事業分野の拡大や研究・開発体制の強化、生産設備の拡充という、当社成長のための事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月15日 取締役会決議	286	27

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第47期 平成17年3月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月
最高(円)	1,900 2 1,580 1 1,520	1,690	1,648	1,495	1,565
最低(円)	1,470 2 1,500 1 1,240	1,280	1,205	1,291	921

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第47期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 第47期の 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,293	1,146	1,220	1,340	1,249	1,378
最低(円)	921	985	1,040	1,190	1,140	1,111

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業部門担当	藤川 雅中	昭和21年3月22日生	昭和45年4月 株式会社横浜銀行入行 平成11年4月 同行 常務取締役就任 平成14年4月 同行 代表取締役(CIO最高情報責任者)就任 平成15年2月 同行 取締役専務執行役員(COO最高執行責任者)就任 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 株式会社横浜銀行取締役副会長 平成17年6月 同行取締役退任 平成17年6月 横浜キャピタル株式会社代表取締役会長就任 平成18年1月 同社代表取締役会長退任 平成18年2月 当社代表取締役副社長就任 平成20年4月 代表取締役副社長 営業部門担当 平成20年10月 代表取締役社長就任 営業部門担当(現任) [他の法人等の代表状況] 荏原食品(上海)有限公司董事長	(注)2	8
専務取締役	社長補佐	水落 敏	昭和22年3月26日生	昭和47年6月 当社入社 昭和61年4月 商品開発部長 平成5年5月 取締役就任 生産本部副本部長兼製造部長 平成9年5月 常務取締役就任 平成13年6月 専務取締役就任 平成17年4月 専務取締役 製造本部長 平成18年1月 専務取締役 製造部門担当 平成19年4月 専務取締役 経営企画部門及び管理部門担当 平成20年4月 専務取締役 管理部門及び品質保証室担当 平成21年4月 専務取締役 社長補佐(現任)	(注)2	73
専務取締役	研究部門、開発部門及びマーケティング部門担当	真名田 哲也	昭和27年6月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 執行役員就任 総務部長 平成14年4月 常務執行役員就任 営業本部長 平成14年6月 取締役就任 営業本部長 平成15年4月 取締役 監査室・品質保証室統括 平成16年6月 取締役 営業統括担当 平成17年4月 取締役 営業本部長 平成17年6月 常務取締役就任 平成18年1月 常務取締役 営業部門担当 平成18年11月 常務取締役 営業部門及びマーケティング部門担当 平成20年4月 常務取締役 製造部門、研究開発部門及びマーケティング部門担当 平成21年4月 常務取締役 研究部門、開発部門及びマーケティング部門担当 平成21年6月 専務取締役就任 研究部門、開発部門及びマーケティング部門担当(現任)	(注)2	10
常務取締役	経営統括部門及び品質保証室担当	中原 敬三	昭和28年6月26日生	昭和62年10月 当社入社 平成7年4月 研究開発部次長 平成13年4月 津山工場 副工場長 平成14年4月 群馬工場 工場長 平成15年4月 品質保証室長 平成17年4月 執行役員就任 研究開発本部長 平成17年6月 取締役就任 研究開発本部長 平成18年1月 取締役 研究・マーケティング部門担当 平成18年11月 取締役 研究開発部門担当 平成19年4月 取締役 製造部門及び研究開発部門担当 平成20年4月 取締役 経営企画部門及び広報室担当 平成21年4月 取締役 経営統括部門及び品質保証室担当 平成21年6月 常務取締役就任 経営統括部門及び品質保証室担当(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		渡邊 啓一	昭和17年2月6日生	昭和45年4月 当社入社 昭和55年5月 取締役就任 昭和59年5月 常務取締役就任 昭和61年5月 専務取締役就任 平成2年5月 株式会社エバラ物流代表取締役社長就任 平成7年5月 当社専務取締役退任 平成19年3月 株式会社エバラ物流取締役会長就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	119
取締役	製造部門担当	水谷 直照	昭和28年1月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年12月 津山工場 副工場長 平成13年4月 業務用業務企画室長 平成14年4月 営業企画室長 平成15年4月 製造部長 平成16年4月 品質保証室長 平成16年10月 製造部長 平成17年4月 執行役員就任 製造部長 平成18年1月 執行役員 製造本部長 平成21年4月 執行役員 製造部門担当 平成21年6月 取締役就任 製造部門担当(現任)	(注)2	18
監査役 (常勤)		栗原 正治	昭和27年8月25日生	昭和51年4月 株式会社横浜銀行入行 平成15年4月 同行 執行役員 藤沢中央支店長兼湘南ブロック営業本部副本部長 平成15年6月 同行 執行役員 藤沢中央支店長兼湘南ブロック営業本部長 平成16年6月 同行 常務執行役員 横浜駅前支店長兼横浜中ブロック営業本部長 平成17年5月 同行 退職 平成17年6月 横浜振興株式会社 代表取締役社長就任 平成19年9月 工藤建設株式会社 社外取締役就任(現任) 平成21年6月 横浜振興株式会社 取締役退任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		川手 喜彦	昭和21年10月2日生	昭和47年10月 トウシュロスインターナショナル会計事務所入所 昭和51年5月 大山公認会計士共同監査事務所入所 昭和52年10月 川手公認会計士事務所設立(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		仲澤 幹彦	昭和9年11月26日生	昭和28年4月 東京国税局総務部総務課入局 昭和60年7月 同局 総務部国税広報官 平成4年7月 同局 調査第四部長 平成5年8月 税理士開業(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		湯沢 誠	昭和25年8月24日生	昭和53年4月 横浜弁護士会登録 同年同月 横浜総合法律事務所開設(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
計						238

- (注)1. 監査役栗原正治、川手喜彦、仲澤幹彦及び湯沢誠は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 当社では執行役員制度を導入し、経営戦略立案機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。

執行役員は13名で構成されております。

(1) 常務執行役員

横井 秀則（営業本部長）

吉田 潤一（営業本部業務用特命担当）

(2) 執行役員

黒沼 茂男（営業本部副本部長）

賀川 明（経営統括本部長）

小林 元昭（営業本部副本部長）

高井 孝佳（経営統括本部副本部長）

土生津 祿郎（製造本部長）

宮崎 遵（経営統括本部副本部長）

浅野 高幸（研究本部長）

菊澤 誠治（経営統括本部広報室長）

小川 修一（マーケティング本部長）

柚木園 隆（荏原食品（上海）有限公司副董事長）

平野 達雄（開発本部長）

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

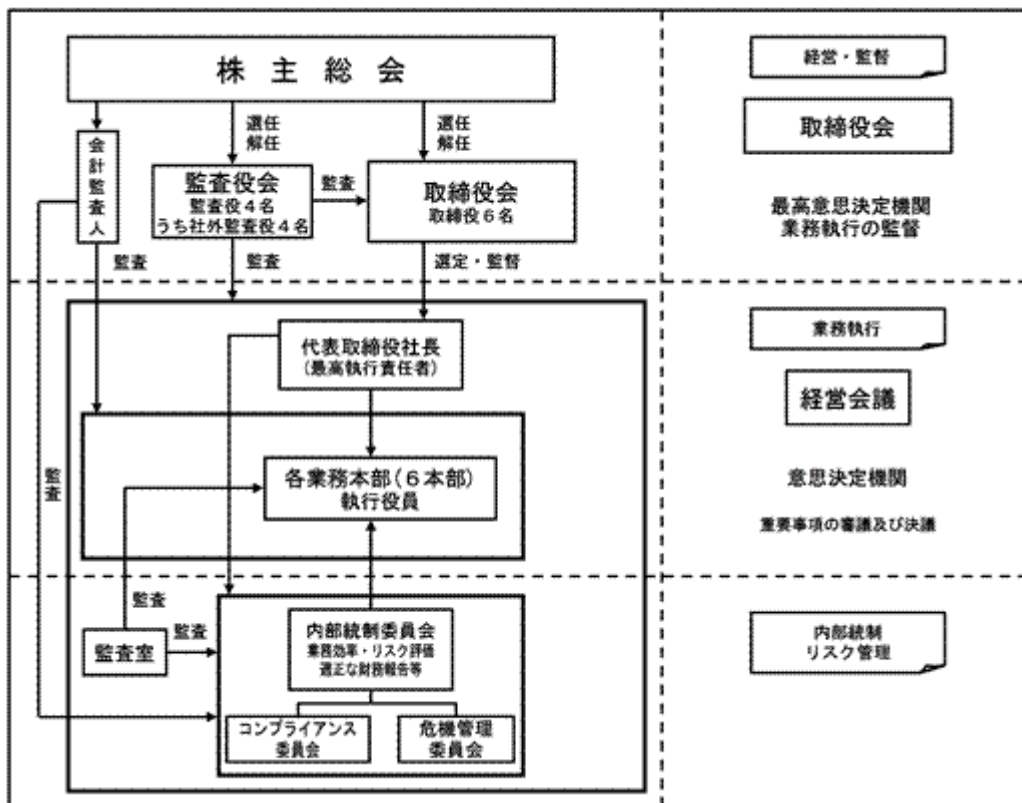
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営環境の変化に的確に対応し、すべてのステークホルダーの期待に応え、企業価値の増大を実現することが、企業経営の基本であると考えております。また、企業の社会的な責任を果たす上で、コーポレート・ガバナンスを確立することは、経営上の最重要課題であります。そのためには、経営の透明性の向上、スピーディーな意思決定、そして経営の監視機能の強化が不可欠であり、これらを優先課題として取り組んでおります。なお、コンプライアンス体制の強化にも努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下のとおりであります。



#### (1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であります。当社が監査役制度を採用しているのは、当社監査役4名すべてが、社外監査役であり、取締役に対する監視・監督機能は、十分に発揮できる体制にあると考えていることによります。

また、当社は執行役員制度を導入し、経営戦略立案機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。

なお、前述したとおり、当社監査役4名すべてが、社外監査役であり、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役会の経営の意思決定、経営陣の業務執行を常に監査役会にてチェックできる体制にあるので、現在のところ、社外取締役の選任はいたしておりません。しかし、今後は、経営環境の変化に対応する経営のためにも、社外取締役の有用性を勘案し、人材の招聘に向け、検討をすすめてまいりたいと考えております。

当社では現在、社外取締役を選任しておりませんが、そのサポート体制はありませんが、社外監査役に対しましては、監査室が内部監査の役割と同時に監査役会のスタッフ機能を併せ持ち、監査業務にかかるサポートを行い、取締役会開催における情報伝達、事前説明等についてのサポートは、経営企画室が行っております。

**取締役会** 当社の規模と機動性を勘案し、本有価証券報告書提出日現在取締役6名の体制を採っております。最高意思決定機関として月1回定時取締役会を開催するとともに、経営上の機動的な意思決定を行うため、必要に応じて臨時取締役会を開催し、活発な議論を尽くしながら、経営上の重要な意思決定を行い、また事業の状況の報告を行うとともに取締役の業務執行を監督しております。

**監査役会** 本有価証券報告書提出日現在監査役4名で構成されております。原則として月1回監査役会を開催し、法令で定められた事項の協議、決定のほか、取締役会付議事項の事前検討、常勤監査役の監査状況の報告と意見交換、監査基準や監査環境に関する意見交換等を行います。

経営会議 意思決定機関として、会社が直面する諸問題や方向性に関する議論を尽くし、最善の決定・選択を導き出すことを目的に、重要事項の審議及び決議を行い、原則月1回開催するとともに、必要に応じて臨時開催しております。

執行役員会 業務執行を強化し、また業務執行を効率的にすすめるために、執行役員制度を採用しており、執行役員を現在13名選任しております。業務遂行上の課題の審議及び遂行業務の報告等を行うために、必要に応じて執行役員会を開催しております。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、平成18年5月9日に決議しました「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制整備」（以下内部統制基本方針）に基づき、内部統制委員会を発足させました。内部統制委員会は、本年度は計3回開催し、平成21年3月には、平成21年3月期の財務報告に係る内部統制の有効性評価を含めた活動について報告いたしました。

当社内部統制委員会の役割は、

1. 財務報告の信頼性に関する事項
2. 業務の有効性及び効率性に関する事項
3. 事業経営に関わる法令等の遵守に関する事項
4. 資産の保全に関する事項
5. その他、内部統制システムに関する事項

を審議し、各部門・各部署への周知と内部統制システムの有効性検証を行い、さらに強固な内部統制システムを構築していくことにより、企業内での財務の不健全及び非効率な環境を排除する組織作りにあります。なお、前述の「内部統制基本方針」は、整備体制を見直し、内容を一部改訂して平成21年3月30日取締役会決議をいたしました。

コンプライアンス活動におきまして当社は、従業員がより高い倫理感に基づいて事業活動を行うために、平成15年4月に「企業行動規範」・「役員・社員行動規範」を制定し、関連規程を整備するとともに、平成21年3月には、行動規範・事例集などを取りまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を改訂し、全社員に配布して、コンプライアンスの周知徹底を図っております。さらにコンプライアンス担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置して体制の整備に努めるとともに、従業員へのコンプライアンス意識の浸透を図るために、部門ごとにコンプライアンス・オフィサーを中心として開催を義務付けている「コンプライアンス勉強会」を通じて日常の課題を抽出分析し、その結果を「コンプライアンス委員会」で検証を行い、従業員のさらなる意識向上のための環境づくりを継続的に進めております。

また当社グループの取締役及び使用人並びに当社の事業に従事する者からの法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、公益通報に関する規程を定め、通報先を社内及び社外とするコンプライアンス報告相談窓口を設置しており、通報により是正、改善の必要があるときには、すみやかに適切な処置をとっております。

当社グループでは、反社会的勢力とは取引関係も含めて一切の関係をもたず、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとっております。

リスク管理体制におきましては、平成15年3月に危機管理活動基本方針を制定し、関連規程を整備するとともに、社長を委員長とする「危機管理委員会」と「危機管理対策本部」を設置し、経営危機発生の緊急時における迅速かつ適切な対応を行い、平常時における「7つの危機管理小委員会」にて経営リスクの評価分析、統制方法の規程・マニュアルの作成、社内啓蒙活動を行い、経営リスクを適切に管理することが経営の重要課題であると認識し、体制整備等に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査等の状況

当社内部監査につきましては、社長直轄の独立した業務監査部門である監査室（専任スタッフ2名）を設置し、内部監査規程に則り、法令遵守、内部統制の有効性及び効率性等について毎年度計画的に業務監査を実施しております。

会計監査は、三優監査法人に委嘱しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理を求めています。また、正確な経営情報、財務情報の提供に努めております。なお、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、三優監査法人代表社員小林昌敏氏（継続監査年数1年）、同社員瀬尾佳之氏（継続監査年数1年）であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他5名であります。

監査役監査は、各監査役が、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、年度ごとの監査方針、監査計画、業務分担に従い、取締役会等重要会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を厳正に監査しております。なお、当社では、監査役4名すべてが社外監査役であり、うち監査役会で選定された常勤監査役（1名）は、重要会議への出席や事業所の調査、重要書類の閲覧等、日常監査全般を担当し、監査の状況を監査役会で報告いたします。高い専門性を有する非常勤監査役（3名）は、取締役会並びに監査役会に出席し、それぞれ独立した専門家としての立場から意見を述べるほか、必要に応じて独自に監査を実施いたします。

なお、監査役は会計監査人から会計監査計画の提出と会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人との間で定期的に情報交換、意見交換を行って監査の実効性・効率性向上に努めております。また、監査役と監査室の間では、日頃から活発な情報交換が行われており、監査の計画・実施面でも密接な連携が図られています。内部監査の結果についても、すべて監査役に報告されています。

#### 役員報酬の内容

取締役に対する報酬	173百万円
監査役に対する報酬	30百万円



#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

#### 取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

#### 監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める事項に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

#### (2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役4名との間に人的関係、資本的関係等はありません。なお、当社では現在、社外取締役は選任していません。

#### (3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社グループの最近1年間の取り組みといたしましては、「コンプライアンス委員会」で決定された計画、方針に基づき、一昨年度より継続的に開催している当社及び当社グループの管理職を対象とした「コンプライアンス・オフィサー研修会」を平成20年5月に、役員を対象とした「コンプライアンス研修会」を7月に実施いたしました。また各部署・事業所・グループ会社については、独自にテーマを設定し「コンプライアンス勉強会」を年3回実施し、グループ全体としての意識向上を図っております。

内部統制に関しましては、J-SOX法対応初年度として、内部統制専門部署（総務部内部統制課）を設置し、本格的に内部統制の有効性評価の体制を整えました。また、外部コンサルタントを招聘し、各関係部署、グループ会社との連携のもと「財務報告に係る内部統制報告書」の作成に取り組み、あわせて社員に向けて内部統制の目的の理解促進と意識向上を図りました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めてはおりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第50期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第51期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,659,173	6,692,122
受取手形及び売掛金	7,016,834	6,925,787
有価証券	4,361,900	1,166,495
たな卸資産	1,844,325	-
商品及び製品	-	1,192,129
原材料及び貯蔵品	-	483,122
繰延税金資産	291,089	316,648
その他	579,226	472,827
貸倒引当金	4,833	5,177
流動資産合計	19,747,716	17,243,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,717,307	8,757,952
減価償却累計額	5,978,092	6,243,966
建物及び構築物(純額)	2,739,215	2,513,986
機械装置及び運搬具	4,915,144	5,766,585
減価償却累計額	3,657,989	3,875,043
機械装置及び運搬具(純額)	1,257,155	1,891,541
工具、器具及び備品	1,288,832	1,329,081
減価償却累計額	1,095,430	1,128,071
工具、器具及び備品(純額)	193,402	201,010
土地	3,037,577	3,037,577
建設仮勘定	-	77,775
有形固定資産合計	7,227,350	7,721,892
無形固定資産		
投資その他の資産	310,615	213,502
投資有価証券	1,389,696	1,702,609
長期貸付金	5,966	4,899
繰延税金資産	1,037,749	1,137,122
その他	927,912	916,417
貸倒引当金	64,810	64,480
投資その他の資産合計	3,296,513	3,696,567
固定資産合計	10,834,480	11,631,962
資産合計	30,582,197	28,875,917

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,679,207	5,569,447
短期借入金	354,936	166,404
未払金	1,318,105	1,271,127
未払法人税等	397,288	316,726
賞与引当金	216,757	235,024
販売促進引当金	386,541	403,597
その他	360,447	561,404
流動負債合計	8,713,282	8,523,732
固定負債		
長期未払金	-	345,516
退職給付引当金	2,025,972	2,397,112
役員退職慰労引当金	530,814	-
長期預り保証金	173,969	177,731
固定負債合計	2,730,756	2,920,359
負債合計	11,444,039	11,444,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,201	1,655,201
利益剰余金	16,039,256	16,135,025
自己株式	105,638	1,850,297
株主資本合計	18,975,955	17,327,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,157	90,276
為替換算調整勘定	58,044	14,484
評価・換算差額等合計	162,202	104,760
純資産合計	19,138,157	17,431,826
負債純資産合計	30,582,197	28,875,917

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	44,752,445	46,440,083
売上原価	22,915,686	24,396,957
売上総利益	21,836,759	22,043,126
販売費及び一般管理費	<sup>1,2</sup> 20,266,593	<sup>1,2</sup> 20,669,013
営業利益	1,570,166	1,374,113
営業外収益		
受取利息	37,494	50,342
受取配当金	15,644	19,804
受取賃貸料	11,869	11,081
保険解約返戻金	-	32,027
その他	26,619	31,072
営業外収益合計	91,628	144,328
営業外費用		
支払利息	5,816	5,964
自己株式取得費用	2,804	18,135
為替差損	14,339	21,031
その他	167	2,258
営業外費用合計	23,129	47,389
経常利益	1,638,665	1,471,051
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 78,930	<sup>3</sup> 1,234
固定資産除却損	<sup>4</sup> 33,562	<sup>4</sup> 16,781
投資有価証券評価損	4,852	107,792
ゴルフ会員権評価損	<sup>5</sup> 2,827	-
ゴルフ会員権売却損	-	179
訴訟和解金	55,000	-
減損損失	-	<sup>6</sup> 46,314
退職給付制度移行損失	-	263,233
特別損失合計	175,172	435,536
税金等調整前当期純利益	1,463,492	1,035,515
法人税、住民税及び事業税	759,319	660,795
法人税等調整額	38,979	115,487
法人税等合計	720,340	545,308
当期純利益	743,152	490,207

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,387,136	1,387,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,387,136	1,387,136
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,655,201	1,655,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,655,201	1,655,201
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,725,095	16,039,256
当期変動額		
剰余金の配当	320,991	394,437
当期純利益	743,152	490,207
自己株式の処分	108,000	-
当期変動額合計	314,160	95,769
当期末残高	16,039,256	16,135,025
<b>自己株式</b>		
前期末残高	794,040	105,638
当期変動額		
自己株式の取得	90,097	1,744,659
自己株式の処分	778,500	-
当期変動額合計	688,402	1,744,659
当期末残高	105,638	1,850,297
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,973,392	18,975,955
当期変動額		
剰余金の配当	320,991	394,437
当期純利益	743,152	490,207
自己株式の取得	90,097	1,744,659
自己株式の処分	670,500	-
当期変動額合計	1,002,563	1,648,890
当期末残高	18,975,955	17,327,065

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	267,337	104,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,179	13,880
当期変動額合計	163,179	13,880
当期末残高	104,157	90,276
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	50,243	58,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,800	43,560
当期変動額合計	7,800	43,560
当期末残高	58,044	14,484
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	317,581	162,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,378	57,441
当期変動額合計	155,378	57,441
当期末残高	162,202	104,760
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,290,973	19,138,157
当期変動額		
剰余金の配当	320,991	394,437
当期純利益	743,152	490,207
自己株式の取得	90,097	1,744,659
自己株式の処分	670,500	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,378	57,441
当期変動額合計	847,184	1,706,331
当期末残高	19,138,157	17,431,826



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,463,492	1,035,515
減価償却費	852,872	912,221
固定資産除却損	33,562	16,781
固定資産売却損益（は益）	78,930	1,234
投資有価証券評価損益（は益）	4,852	107,792
ゴルフ会員権評価損	2,827	-
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	179
減損損失	-	46,314
貸倒引当金の増減額（は減少）	28,550	344
退職給付引当金の増減額（は減少）	179,952	371,139
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	56,492	530,814
賞与引当金の増減額（は減少）	1,158	18,267
販売促進引当金の増加額（は減少）	23,660	17,055
受取利息及び受取配当金	53,139	70,146
支払利息	5,816	5,964
為替差損益（は益）	14,339	21,031
訴訟和解金	55,000	-
売上債権の増減額（は増加）	970,417	85,701
たな卸資産の増減額（は増加）	228,573	163,994
仕入債務の増減額（は減少）	325,884	111,860
未払消費税等の増減額（は減少）	31,421	47,917
長期未払金の増減額（は減少）	-	345,516
未払金の増減額（は減少）	-	152,534
その他	52,832	180,074
小計	3,690,265	2,415,855
利息及び配当金の受取額	29,591	35,672
利息の支払額	5,816	5,962
法人税等の支払額	954,861	739,286
訴訟和解金の支払額	55,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,704,178	1,706,278

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	4,945	5,715
貸付けによる支出	2,600	3,700
定期預金の払戻による収入	1,000,000	-
定期預金の預入による支出	502,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	211,555	441,978
有価証券の償還による収入	5,500,000	7,000,000
有価証券の取得による支出	6,972,451	4,066,774
有形固定資産の売却による収入	60,954	1,767
有形固定資産の取得による支出	581,087	1,065,768
無形固定資産の取得による支出	57,857	37,729
ゴルフ会員権の売却による収入	300	190
その他	19,367	10,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,780,720	1,302,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	188,268	188,532
配当金の支払額	320,731	393,614
自己株式の売却による収入	670,500	-
自己株式の取得による支出	92,902	1,762,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,134	2,344,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,728	24,082
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,357,864	639,471
現金及び現金同等物の期首残高	4,430,965	5,788,830
現金及び現金同等物の期末残高	5,788,830	6,428,301

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。            連結子会社の数 4社            連結子会社の名称            (株)横浜エージェンシー            (株)エバラ物流            (株)サンリパティ－横浜            荏原食品(上海)有限公司</p>	<p>すべての子会社を連結しております。            連結子会社の数 4社            連結子会社の名称            (株)横浜エージェンシー            (株)エバラ物流            (株)サンリパティ－横浜            荏原食品(上海)有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち下記の会社が親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。            12月31日 荏原食品(上海)有限公司</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券            満期保有目的債券            償却原価法(定額法)を採用しております。            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。            時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。            ロ たな卸資産            月別総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券            満期保有目的債券            同左            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左            ロ たな卸資産            月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。            (会計方針の変更)            当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,873千円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社の一部は定率法を採用しております。(ただし、当社及び連結子会社の一部は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>また、在外子会社につきましては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～9年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,468千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,484千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び連結子会社の一部は定率法を採用しております。(ただし、当社及び連結子会社の一部は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>また、在外子会社につきましては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度に、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算出しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,177千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 販売促進引当金 当社は、決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して決算日以降に支払の見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 販売促進引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び連結子会社の一部において、退職一時金制度の一部を適格退職年金制度から確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として263,233千円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理          消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)          当社及び連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から当該総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打切り支給することが決議されたことにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、未払額291,439千円を長期未払金に計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理          同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,366,129千円、478,196千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「保険解約返戻金」は3,067千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。		担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	
担保に供している資産		担保に供している資産	
定期預金	144,500千円	定期預金	144,500千円
合計	144,500千円	合計	144,500千円
担保付債務		担保付債務	
買掛金	130,909千円	買掛金	84,903千円
合計	130,909千円	合計	84,903千円



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,737,330千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">323,041</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,530</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">281,565</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,970,477</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">5,466,599</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">2,023,414</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">141,091</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">386,541</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる</p> <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">602,567千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,171千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,590</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">66,168</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">78,930千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19,118千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,805</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">770</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">868</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">33,562千円</td></tr> </table> <p>5. ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>減損処理額</td><td style="text-align: right;">1,767千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,060千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,827千円</td></tr> </table> <p>6.</p>	給料手当	2,737,330千円	退職給付費用	323,041	役員退職慰労引当金繰入額	70,530	減価償却費	281,565	広告宣伝費	2,970,477	拡販費	5,466,599	運搬費	2,023,414	賞与引当金繰入額	141,091	販売促進引当金繰入額	386,541	研究開発費	602,567千円	建物及び構築物	11,171千円	工具、器具及び備品	1,590	土地	66,168	計	78,930千円	建物及び構築物	19,118千円	機械装置及び運搬具	12,805	工具、器具及び備品	770	ソフトウェア	868	計	33,562千円	減損処理額	1,767千円	貸倒引当金繰入額	1,060千円	計	2,827千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,847,967千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">317,424</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,664</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">291,780</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,005,308</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">5,634,601</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">2,092,752</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159,222</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">403,597</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる</p> <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">618,350千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,234千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,234千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,449千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,566</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,749</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,781千円</td></tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">中国上海市</td> <td style="text-align: center;">工場設備</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備及び機械等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として、事業所単位で資産のグルーピングを行っております。上記の資産につきましては、工場の移転に伴い、資産の回収可能性が認められなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（46,314千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物14,612千円、機械装置及び運搬具26,473千円及びその他5,228千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は転売等が困難であることから零と評価しております。</p>	給料手当	2,847,967千円	退職給付費用	317,424	役員退職慰労引当金繰入額	14,664	減価償却費	291,780	広告宣伝費	3,005,308	拡販費	5,634,601	運搬費	2,092,752	賞与引当金繰入額	159,222	販売促進引当金繰入額	403,597	研究開発費	618,350千円	工具、器具及び備品	1,234千円	計	1,234千円	建物及び構築物	2,449千円	機械装置及び運搬具	11,566	工具、器具及び備品	1,749	ソフトウェア	1,016	計	16,781千円	場所	用途	種類	中国上海市	工場設備	建物附属設備及び機械等
給料手当	2,737,330千円																																																																																				
退職給付費用	323,041																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	70,530																																																																																				
減価償却費	281,565																																																																																				
広告宣伝費	2,970,477																																																																																				
拡販費	5,466,599																																																																																				
運搬費	2,023,414																																																																																				
賞与引当金繰入額	141,091																																																																																				
販売促進引当金繰入額	386,541																																																																																				
研究開発費	602,567千円																																																																																				
建物及び構築物	11,171千円																																																																																				
工具、器具及び備品	1,590																																																																																				
土地	66,168																																																																																				
計	78,930千円																																																																																				
建物及び構築物	19,118千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	12,805																																																																																				
工具、器具及び備品	770																																																																																				
ソフトウェア	868																																																																																				
計	33,562千円																																																																																				
減損処理額	1,767千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	1,060千円																																																																																				
計	2,827千円																																																																																				
給料手当	2,847,967千円																																																																																				
退職給付費用	317,424																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,664																																																																																				
減価償却費	291,780																																																																																				
広告宣伝費	3,005,308																																																																																				
拡販費	5,634,601																																																																																				
運搬費	2,092,752																																																																																				
賞与引当金繰入額	159,222																																																																																				
販売促進引当金繰入額	403,597																																																																																				
研究開発費	618,350千円																																																																																				
工具、器具及び備品	1,234千円																																																																																				
計	1,234千円																																																																																				
建物及び構築物	2,449千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	11,566																																																																																				
工具、器具及び備品	1,749																																																																																				
ソフトウェア	1,016																																																																																				
計	16,781千円																																																																																				
場所	用途	種類																																																																																			
中国上海市	工場設備	建物附属設備及び機械等																																																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,398	-	-	12,398
合計	12,398	-	-	12,398
自己株式(注)1,2				
普通株式	509	62	500	72
合計	509	62	500	72

(注)1. 普通株式の株式数の増加62千株は、市場での買付けによる増加60千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 普通株式の株式数の減少500千株は、第三者割当による処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	320,991	27	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	394,437	利益剰余金	32	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,398	-	-	12,398
合計	12,398	-	-	12,398
自己株式（注）				
普通株式	72	1,709	-	1,781
合計	72	1,709	-	1,781

（注）普通株式の株式数の増加1,709千株は、市場での買付けによる増加1,705千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	394,437	32	平成20年3月31日	平成20年6月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	286,661	利益剰余金	27	平成21年3月31日	平成21年6月12日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） （単位：千円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （単位：千円）
現金及び預金勘定 5,659,173	現金及び預金勘定 6,692,122
預入期間3ヶ月を超える定期預金 244,500	預入期間3ヶ月を超える定期預金 344,500
有価証券勘定 374,156	有価証券勘定 80,679
現金及び現金同等物 5,788,830	現金及び現金同等物 6,428,301

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 食品事業における製造設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,589,908	1,239,181	1,350,726	機械装置及び運搬具	2,361,275	1,422,939	938,335
工具、器具及び備品	191,141	70,534	120,607	工具、器具及び備品	168,296	88,098	80,198
合計	2,781,049	1,309,715	1,471,333	合計	2,529,571	1,511,038	1,018,533
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 449,413千円				1年内 393,663千円			
1年超 1,035,448千円				1年超 639,159千円			
合計 1,484,862千円				合計 1,032,822千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 461,895千円				支払リース料 466,392千円			
減価償却費相当額 458,845千円				減価償却費相当額 449,789千円			
支払利息相当額 11,263千円				支払利息相当額 11,916千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2.				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内 108,635千円			
1年超				1年超 432,467千円			
合計				合計 541,103千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	277,294	291,769	14,474
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	277,294	291,769	14,474
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		277,294	291,769	14,474

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	468,643	758,830	290,187
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	468,643	758,830	290,187
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	454,857	339,471	115,386
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	454,857	339,471	115,386
合計		923,501	1,098,301	174,800

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、同一銘柄について2期間(中間・期末)継続して30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	3,987,743
その他の有価証券	
非上場株式	14,100
マネー・マネージメント・ファンド	333,323
公社債投資信託	40,832

## 4. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超～5年以内(千円)	5年超～10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債	-	30,000	247,294	-
その他				
コマーシャル ・ペーパー	3,987,743	-	-	-
合計	3,987,743	30,000	247,294	-

当連結会計年度（平成21年3月31日）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	367,729	380,701	12,971
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	367,729	380,701	12,971
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	350,000	343,978	6,021
	(3) その他	-	-	-
	小計	350,000	343,978	6,021
合計		717,729	724,679	6,950

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上 額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	478,133	691,739	213,605
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	478,133	691,739	213,605
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	345,852	283,722	62,129
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	345,852	283,722	62,129
合計		823,986	975,462	151,476

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について107,792千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、同一銘柄について当連結会計年度末を含む過去4四半期連結会計期間末のうち3回以上30～50%程度下落している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	497,454
社債	583,978
その他有価証券	
非上場株式	13,800
マネー・マネージメント・ファンド	80,679
公社債投資信託	-

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超～5年以内(千円)	5年超～10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債	588,362	165,616	547,729	-
その他				
コマーシャル ・ペーパー	497,454	-	-	-
合計	1,085,816	165,616	547,729	-



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、平成20年10月に退職一時金制度の一部を適格退職年金制度から確定拠出型年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	5,782,116	2,885,122
(2) 年金資産(千円)	2,860,442	69,339
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,921,674	2,815,782
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	895,701	418,670
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	2,025,972	2,397,112
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	2,025,972	2,397,112

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	341,761	255,131
(2) 利息費用(千円)	106,786	83,168
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	34,523	19,560
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	263,233
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	66,925	72,425
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(7) 退職給付費用(千円)	480,949	654,398

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.27	0.68
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年	13年
	(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の年数によ る按分額を費用処理する方 法。ただし、翌連結会計年度 から費用処理することとし ております。)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	一括	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	32,600	29,907
賞与引当金	87,936	95,565
販売促進引当金	156,162	163,053
その他	14,389	28,121
繰延税金資産の純額	291,089	316,648
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	818,498	969,061
役員退職慰労引当金	216,425	-
長期未払金	-	119,769
土地評価損	508,556	508,556
ゴルフ会員権評価損	48,137	46,873
固定資産評価差額	2,011	2,489
投資有価証券評価損	13,319	50,123
貸倒引当金	8,840	8,844
繰越欠損金	45,553	-
その他	1,159	1,159
小計	1,662,502	1,706,877
評価性引当額	554,110	508,556
繰延税金資産合計	1,108,392	1,198,321
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	70,643	61,199
繰延税金資産の純額	1,037,749	1,137,122

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (%)
法定実効税率 (調整)	40.4	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	8.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	1.7
住民税均等割等	1.6	2.5
試験研究費の特別控除額	2.1	3.3
評価性引当額	3.1	4.4
繰延税金資産未計上の海外連結子会社の当期 損失	-	8.9
その他	2.4	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	52.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,290,251	4,462,194	44,752,445	-	44,752,445
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	40,290,251	4,462,194	44,752,445	-	44,752,445
営業費用	38,500,670	4,294,022	42,794,693	387,586	43,182,279
営業利益	1,789,580	168,171	1,957,752	(387,586)	1,570,166
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	28,451,142	4,056,932	32,508,074	(1,925,877)	30,582,197
減価償却費	793,472	60,414	853,887	(1,015)	852,871
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	543,754	19,862	563,617	-	563,617

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
食品事業	肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等
その他事業	広告代理、物流、人材派遣等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は387,586千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係わる費用等であります。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,781,090	4,658,992	46,440,083	-	46,440,083
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	41,781,090	4,658,992	46,440,083	-	46,440,083
営業費用	40,136,807	4,466,336	44,603,143	462,826	45,065,970
営業利益	1,644,283	192,655	1,836,939	(462,826)	1,374,113
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	29,049,186	1,943,692	30,992,879	(2,116,962)	28,875,917
減価償却費	874,297	29,588	903,885	8,324	912,210
減損損失	46,314	-	46,314	-	46,314
資本的支出	1,377,203	23,214	1,400,417	-	1,400,417

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
食品事業	肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等
その他事業	広告代理、物流、人材派遣等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は462,826千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係わる費用等であります。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益が「食品事業」で18,873千円減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当連結会計年度に、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算出しております。これにより、営業利益が「食品事業」で18,177千円増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	森村國夫	-	-	(被所有) 直接 0.42	当社相談役	相談役業務の 委嘱	18,000	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	㈱ケー・エム 商事(注)3	横浜市西区	296,000	- (注)5	なし	自己株式の 取得	1,175,040	-	-
	㈱ケイ・エム ファイナンス (注)4	横浜市西区	329,000	- (注)5	なし	同上	514,080	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 森村國夫氏は、平成15年6月25日付で取締役を退任し、相談役に就任しております。相談役業務の委嘱に係る報酬額については、委託する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。

(2) 自己株式の公開買付については、以下の取引条件によっております。

買付期間 平成21年2月3日から平成21年3月3日まで

買付価格 1株につき1,020円

買付価格の算定根拠等

当社は、本公開買付けの買付価格の決定に際して、上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付によって行われることを勘案し、当社株価の市場価格を最重視いたしました。また、買付価格算定の基礎となる当社株価の市場価格として、当社株式の取引状況も鑑み、本公開買付けの当社取締役会における決議日の直近取引日1日の市場価格だけではなく、一定期間の市場価格の推移も考慮することが適当であるとの考えから、本公開買付けの当社取締役会における決議日（平成21年2月2日）の前営業日までの3ヶ月間（平成20年11月4日から平成21年1月30日まで）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値平均値1,114円（1円未満切捨て）を用いることといたしました。また、本公開買付けに応募せずに当社株式を保有し続ける当社株主の利益を尊重する観点に立って、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買付けることが望ましいとの判断から、過去の自己株式の公開買付けの実例を踏まえた8%のディスカウント率を用いることとし、上記の市場価格1,114円に8%のディスカウントを行った1,020円（10円未満四捨五入）を買付価格といたしました。

3．当社相談役の森村國夫氏が議決権の100%を直接保有しております。

- 4．当社相談役の森村國夫氏が議決権の99.9%を直接保有し、その近親者が0.1%を保有しております。  
 5．公開買付前の直近の保有比率は、(株)ケー・エム商事9.56%、(株)ケイ・エムファイナンス4.18%であります。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,552.64円	1株当たり純資産額	1,641.86円
1株当たり当期純利益	60.27円	1株当たり当期純利益	40.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	743,152	490,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	743,152	490,207
期中平均株式数(株)	12,330,309	12,177,819

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	354,936	166,404	1.18	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	354,936	166,404	-	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率で記載をしております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	11,182	12,429	13,351	9,477
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	403	374	821	564
四半期純利益金額 (百万円)	193	179	422	305
1株当たり四半期純利益金 額(円)	15.67	14.58	34.39	25.96

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,240,027	5,107,562
受取手形	24,709	11,382
売掛金	6,400,868	6,227,343
有価証券	4,281,497	1,085,816
製品	1,360,601	-
商品及び製品	-	1,164,846
原材料	470,571	-
原材料及び貯蔵品	-	473,987
前払費用	186,977	154,273
繰延税金資産	268,965	276,435
未収入金	307,022	256,588
その他	168,956	147,168
貸倒引当金	1,373	1,326
流動資産合計	17,708,823	14,904,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,518,689	6,570,966
減価償却累計額	4,445,458	4,626,976
建物(純額)	2,073,230	1,943,989
構築物	1,772,107	1,773,225
減価償却累計額	1,444,422	1,490,027
構築物(純額)	327,684	283,197
機械及び装置	4,719,366	5,581,276
減価償却累計額	3,581,587	3,776,283
機械及び装置(純額)	1,137,779	1,804,992
車両運搬具	48,677	54,727
減価償却累計額	42,941	48,178
車両運搬具(純額)	5,735	6,548
工具、器具及び備品	1,206,565	1,236,541
減価償却累計額	1,046,226	1,068,676
工具、器具及び備品(純額)	160,338	167,865
土地	2,763,964	2,763,964
建設仮勘定	-	8,460
有形固定資産合計	6,468,734	6,979,019
無形固定資産		
ソフトウェア	257,572	184,265
電話加入権	13,317	13,317
無形固定資産合計	270,890	197,583

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,386,311	1,700,519
関係会社株式	639,535	1,000,821
出資金	101	101
従業員に対する長期貸付金	5,966	4,899
関係会社長期貸付金	319,521	265,589
長期前払費用	6,903	7,481
敷金及び保証金	320,668	332,828
繰延税金資産	916,001	1,001,571
ゴルフ会員権	100,300	99,600
その他	87,266	42,652
貸倒引当金	44,375	44,034
投資その他の資産合計	3,738,201	4,412,029
固定資産合計	10,477,826	11,588,632
資産合計	28,186,649	26,492,712
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,789,306	2,888,631
買掛金	1,759,343	1,631,210
短期借入金	334,936	466,404
未払金	2,066,394	1,830,251
未払費用	94,662	82,208
未払法人税等	344,986	175,166
未払消費税等	63,642	27,045
預り金	65,125	119,907
前受収益	584	584
賞与引当金	175,718	177,411
販売促進引当金	386,541	403,597
設備関係支払手形	30,469	223,047
流動負債合計	8,111,710	8,025,463
<b>固定負債</b>		
長期末払金	-	132,098
退職給付引当金	1,969,491	2,317,261
役員退職慰労引当金	323,984	-
長期預り保証金	173,969	177,731
固定負債合計	2,467,445	2,627,091
負債合計	10,579,156	10,652,555

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,387,136	1,387,136
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,655,201	1,655,201
資本剰余金合計	1,655,201	1,655,201
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	21,905	21,905
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	13,769,500	13,769,500
繰越利益剰余金	776,095	766,548
利益剰余金合計	14,567,500	14,557,953
自己株式	105,638	1,850,297
株主資本合計	17,504,199	15,749,992
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	103,293	90,163
評価・換算差額等合計	103,293	90,163
純資産合計	17,607,493	15,840,156
負債純資産合計	28,186,649	26,492,712

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	40,263,795	41,655,479
売上原価		
製品期首たな卸高	1,169,812	1,360,601
当期製品製造原価	19,332,213	20,281,565
合計	20,502,026	21,642,166
製品期末たな卸高	1,360,601	1,164,846
他勘定振替高	<sub>1</sub> 225,610	<sub>1</sub> 299,392
製品売上原価	18,915,814	20,177,927
売上総利益	21,347,981	21,477,552
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,431,305	2,525,747
退職給付費用	307,142	299,637
賞与引当金繰入額	124,728	127,376
役員退職慰労引当金繰入額	32,792	8,077
支払手数料	1,517,206	1,553,945
減価償却費	264,738	266,036
広告宣伝費	3,498,323	3,491,853
拡販費	5,466,101	5,634,583
運搬費	2,147,174	2,229,659
販売リベート	212,101	233,086
販売促進引当金繰入額	386,541	403,597
その他	3,706,027	3,711,603
販売費及び一般管理費合計	<sub>2,3</sub> 20,094,182	<sub>2,3</sub> 20,485,204
営業利益	1,253,798	992,347
営業外収益		
受取利息	<sub>2</sub> 6,927	<sub>2</sub> 6,072
有価証券利息	29,391	44,116
受取配当金	<sub>2</sub> 85,105	<sub>2</sub> 53,277
受取賃貸料	<sub>2</sub> 18,004	<sub>2</sub> 17,216
原料残滓収入	3,149	2,991
保険解約返戻金	-	31,878
その他	20,233	20,195
営業外収益合計	162,812	175,750
営業外費用		
支払利息	5,430	8,409
為替差損	6,872	18,069
自己株式取得費用	2,804	18,135
営業外費用合計	15,108	44,613
経常利益	1,401,502	1,123,484

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	314	58
<b>特別利益合計</b>	<b>314</b>	<b>58</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1,590	1,234
固定資産除却損	<sup>4</sup> 31,999	<sup>4</sup> 16,528
投資有価証券評価損	4,852	107,792
ゴルフ会員権評価損	<sup>5</sup> 1,060	-
ゴルフ会員権売却損	-	179
訴訟和解金	55,000	-
退職給付制度移行損失	-	242,603
<b>特別損失合計</b>	<b>94,502</b>	<b>368,338</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,307,314</b>	<b>755,203</b>
法人税、住民税及び事業税	629,136	454,453
法人税等調整額	53,858	84,139
法人税等合計	575,278	370,313
<b>当期純利益</b>	<b>732,036</b>	<b>384,890</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,035,298	57.1	11,655,087	57.5
労務費		1,513,038	7.8	1,449,513	7.1
経費		2,143,036	11.1	2,001,178	9.9
製品仕入高		4,641,019	24.0	5,175,785	25.5
当期総製造費用		19,332,392	100.0	20,281,565	100.0
期首仕掛品たな卸高		-	-	-	
合計		19,332,392		20,281,565	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替高	2	178		-	
当期製品製造原価		19,332,213		20,281,565	
		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左			
2. 1 経費の主な内訳は、次のとおりです。 減価償却費 502,656千円 修繕費 303,238 リース料 470,099		2. 1 経費の主な内訳は、次のとおりです。 減価償却費 545,181千円 修繕費 183,218 リース料 466,952			
2 他勘定振替高の内訳は、販売費及び一般管理費 178千円であります。		2			

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,387,136	1,387,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,387,136	1,387,136
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,655,201	1,655,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,655,201	1,655,201
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,655,201	1,655,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,655,201	1,655,201
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	21,905	21,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,905	21,905
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>海外市場開拓積立金</b>		
前期末残高	1,320,000	-
当期変動額		
別途積立金の積立	1,320,000	-
当期変動額合計	1,320,000	-
当期末残高	-	-
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	1,320,000	-
当期変動額		
別途積立金の積立	1,320,000	-
当期変動額合計	1,320,000	-
当期末残高	-	-
<b>事業拡張積立金</b>		
前期末残高	1,220,000	-
当期変動額		
別途積立金の積立	1,220,000	-
当期変動額合計	1,220,000	-
当期末残高	-	-



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,709,500	13,769,500
当期変動額		
別途積立金の積立	4,060,000	-
当期変動額合計	4,060,000	-
当期末残高	13,769,500	13,769,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	673,051	776,095
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
剰余金の配当	320,991	394,437
当期純利益	732,036	384,890
自己株式の処分	108,000	-
当期変動額合計	103,044	9,547
当期末残高	776,095	766,548
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	14,264,456	14,567,500
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	320,991	394,437
当期純利益	732,036	384,890
自己株式の処分	108,000	-
当期変動額合計	303,044	9,547
当期末残高	14,567,500	14,557,953
<b>自己株式</b>		
前期末残高	794,040	105,638
当期変動額		
自己株式の処分	778,500	-
自己株式の取得	90,097	1,744,659
当期変動額合計	688,402	1,744,659
当期末残高	105,638	1,850,297
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,512,752	17,504,199
当期変動額		
剰余金の配当	320,991	394,437
当期純利益	732,036	384,890
自己株式の処分	670,500	-
自己株式の取得	90,097	1,744,659
当期変動額合計	991,446	1,754,207
当期末残高	17,504,199	15,749,992

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	265,887	103,293
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,594	13,129
<b>当期変動額合計</b>	162,594	13,129
<b>当期末残高</b>	103,293	90,163
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	265,887	103,293
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,594	13,129
<b>当期変動額合計</b>	162,594	13,129
<b>当期末残高</b>	103,293	90,163
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,778,640	17,607,493
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	320,991	394,437
当期純利益	732,036	384,890
自己株式の処分	670,500	-
自己株式の取得	90,097	1,744,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,594	13,129
<b>当期変動額合計</b>	828,852	1,767,336
<b>当期末残高</b>	17,607,493	15,840,156

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料 月別総平均法による原価法を採用しております。	製品、原材料 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,873千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械及び装置、車両運搬具 3～9年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,818千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27,230千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械及び装置、車両運搬具 3～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算出しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,177千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して、決算日以降に支払が見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職一時金制度の一部を適格退職年金制度から確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として242,603千円計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金             (追加情報)            役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から当該総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打切り支給することが決議されたことにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、未払額78,021千円を長期未払金に計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理            同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「保険解約返戻金」は2,513千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。
未払金 772,413千円	未払金 598,767千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費(見本費他)であります。	1. 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費(見本費他)であります。
2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 7,099,786千円	販売費及び一般管理費 7,190,494千円
営業外収益	営業外収益
受取利息 4,416	受取利息 3,917
受取配当金 69,519	受取配当金 33,531
受取賃貸料 6,675	受取賃貸料 6,675
3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 602,567千円	3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 618,350千円
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 17,222千円	建物 2,449千円
構築物 730	機械及び装置 11,566
機械及び装置 12,609	工具、器具及び備品 1,496
車両運搬具 196	ソフトウェア 1,016
工具、器具及び備品 372	計 16,528千円
ソフトウェア 868	
計 31,999千円	
5. ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。	5.
貸倒引当金繰入額 1,060千円	
計 1,060千円	



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	509	62	500	72
合計	509	62	500	72

- (注)1. 普通株式の株式数の増加62千株は、市場での買付けによる増加60千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。
2. 普通株式の株式数の減少500千株は、第三者割当による処分による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	72	1,709	-	1,781
合計	72	1,709	-	1,781

- (注) 普通株式の株式数の増加1,709千株は、市場での買付けによる増加1,705千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容 有形固定資産 食品事業における製造設備(機械装置及び運搬具)であります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
機械及び装置	2,538,614	1,215,921	1,322,693	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
工具、器具及び備品	161,885	53,432	108,453	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
車両運搬具	10,250	8,440	1,809		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
合計	2,710,749	1,277,793	1,432,955	機械及び装置	2,323,350	1,404,578	918,772
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				工具、器具及び備品	148,059	69,787	78,272
1年内	436,869千円			合計	2,471,410	1,474,366	997,044
1年超	1,008,827千円			2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
合計	1,445,696千円			1年内	385,787千円		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				1年超	624,901千円		
支払リース料	442,468千円			合計	1,010,688千円		
減価償却費相当額	440,393千円			3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払利息相当額	10,362千円			支払リース料	455,048千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額	439,081千円		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				支払利息相当額	11,366千円		
5. 利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
(減損損失について)				5. 利息相当額の算定方法			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成21年3月31日) (千円)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	29,404	16,921
未払事業所税	2,412	2,451
賞与引当金	70,990	71,674
販売促進引当金	156,162	163,053
法定福利費否認	9,995	10,315
その他	-	12,020
繰延税金資産の純額	268,965	276,435
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	795,674	936,173
役員退職慰労引当金	130,889	-
長期未払金	-	31,520
土地評価損	508,556	508,556
ゴルフ会員権評価損	46,135	44,871
投資有価証券評価損	13,319	50,123
小計	1,494,575	1,571,245
評価性引当額	508,556	508,556
繰延税金資産合計	986,019	1,062,688
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	70,017	61,117
繰延税金資産の純額	916,001	1,001,571

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日) (%)	当事業年度 (平成21年3月31日) (%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	11.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	2.3
住民税均等割等	1.7	3.2
試験研究費の特別控除額	2.4	4.5
その他	0.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	49.0

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,428.46円	1株当たり純資産額 1,491.95円
1株当たり当期純利益 59.37円	1株当たり当期純利益 31.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	732,036	384,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	732,036	384,890
期中平均株式数(株)	12,330,309	12,177,819

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)菱食	229,852
		(株)中村屋	181,300
		(株)横浜銀行	125,400
		(株)横浜冷凍	71,796
		かどや製油(株)	69,500
		(株)セブン&アイホールディングス	43,809
		東洋製罐(株)	40,725
		(株)協同飼料(株)	39,600
		(株)マルイチ産商	28,477
		(株)いなげや	22,355
		イズミヤ(株)	14,631
その他(39銘柄)		184,551	119,724
計		1,678,284	987,172

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	興銀リース(株)コマーシャル・ペーパー	497,454
		富士通(株)転換社債	498,362
		第7回ケベック州円貨債券	90,000
		小計	1,085,816
投資有価証券	満期保有目的の債券	第4回かながわ県民債	30,000
		第11回かながわ県民債	50,000
		第1回野村HD(株)期限前償還条項付社債	50,000
		三菱商事ケミカル(株)転換社債	85,616
		第260回利付国債	197,729
		第15回(株)三菱東京UFJ銀行社債	300,000
		小計	713,346
計		1,820,000	1,799,162

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	6,518,689	67,239	14,961	6,570,966	4,626,976	194,135	1,943,989
構築物	1,772,107	1,118	-	1,773,225	1,490,027	45,605	283,197
機械及び装置	4,719,366	1,043,917	182,007	5,581,276	3,776,283	365,138	1,804,992
車両運搬具	48,677	6,050	-	54,727	48,178	5,237	6,548
工具、器具及び備品	1,206,565	101,991	72,014	1,236,541	1,068,676	89,775	167,865
土地	2,763,964	-	-	2,763,964	-	-	2,763,964
建設仮勘定	-	12,655	4,194	8,460	-	-	8,460
有形固定資産計	17,029,369	1,232,971	273,178	17,989,163	11,010,143	699,892	6,979,019
無形固定資産							
ソフトウェア	987,523	41,108	24,605	1,004,026	819,760	111,325	184,265
電話加入権	13,317	-	-	13,317	-	-	13,317
無形固定資産計	1,000,840	41,108	24,605	1,017,344	819,760	111,325	197,583
長期前払費用	17,723	6,605	13,105	11,223	3,741	2,303	7,481

(注) 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、当社の栃木工場(栃木県 さくら市)の製造設備の更新(299,750千円)であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,748	1,380	330	1,438	45,360
賞与引当金	175,718	177,411	175,718	-	177,411
販売促進引当金	386,541	403,597	386,541	-	403,597
役員退職慰労引当金	323,984	8,077	-	332,061	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち「その他」は、平成20年6月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から当該総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を、退任時に打切り支給することが決議された為、当年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、その他の固定負債に振替えたものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,475
預金	
当座預金	4,986,608
普通預金	119,478
小計	5,106,087
合計	5,107,562

## □ 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三東食品(株)	4,668
日本ハム惣菜(株)	2,649
角光化成(株)	2,291
青葉化成(株)	1,056
その他	716
合計	11,382

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	7,211
5月	3,809
6月	360
合計	11,382

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)菱食	845,302
国分(株)	579,152
(株)日本アクセス	571,369
伊藤忠食品(株)	384,065
イオン(株)	360,815
その他	3,486,637
合計	6,227,343

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
6,400,868	43,604,574	43,778,099	6,227,343	87.5	52.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
肉まわり調味料	420,887
野菜まわり調味料	149,183
がらスープ	132,599
ラーメン	132,589
鍋物調味料	125,673
カレー	43,683
中華調味料	23,948
その他	136,282
合計	1,164,846

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原料	412,718
包装材料	61,268
合計	473,987



## 流動負債

## イ 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉野工業所	224,739
日本山村硝子(株)	222,201
東洋ガラス(株)	198,180
日本クラウンコルク(株)	168,624
森食品工業(株)	164,043
その他	1,910,840
合計	2,888,631

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	1,241,787
5月	814,707
6月	832,136
合計	2,888,631

## ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スギショーテクニカルフーズ	126,161
池田糖化工業(株)	123,920
(株)吉野工業所	85,887
(株)美山	76,552
日本山村硝子(株)	66,580
その他	1,152,107
合計	1,631,210

## 八 未払金

区分	金額(千円)
販売促進費	456,148
宣伝費	250,891
設備購入	229,963
物流費	207,886
その他	685,361
合計	1,830,251

## 固定負債

## イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,711,728
年金資産	-
未認識数理計算上の差異	394,466
合計	2,317,261

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取引所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(公告掲載URL <a href="http://www.ebarafoods.com">http://www.ebarafoods.com</a> )により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元以上保有の株主に対して一律、当社製品セット等、合わせて販売価格10,000円相当のものを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - 4 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第51期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第51期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成20年9月25日関東財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月2日関東財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年2月13日関東財務局に提出。

平成21年2月2日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月10日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エバラ食品工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エバラ食品工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。